

中国・上海の市場と福島県食品の展望

菅沼圭輔 編

2005年3月

日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所
福島県国際経済交流推進協議会

まえがき

1. 本研究会の問題意識と課題

近年、世界各国の間でＦＴＡが締結されており、我が国でもＦＴＡの重要性が広く認識され、ＦＴＡ締結の動きも活発化してきている。しかしその中で、日本の農産物については、国際的な競争力が弱く、各国とのＦＴＡ締結に向けてその支援を行うことは急務の課題となってきた。現在、政府においても日本の食品(農産物・加工品)の輸出に向けた様々な支援施策を実施している。

福島県は現状ではなし、にんじんなど一部の農産物を少量輸出しているに過ぎないが、このような状況の中、福島県では、16年度から上海への食品(農産物・加工品)の輸出に力を入れようとしている。

表1には福島県の主要農産物の生産状況と全国での順位を示した。

表1 福島県の主要農産物の栽培面積・生産量の推移

	年次	栽培面積(ha)	生産量(t)	全国での順位 (生産量)
果樹	平成 15 年	7,800	126,480	
# もも	"	1,740	26,800	2 位
# りんご	"	1,690	38,700	6 位
# 日本なし	"	1,240	25,700	4 位
# かき	"	1,420	13,100	9 位
# ぶどう	"	297	3,290	14 位
野菜				
# きゅうり	平成 14 年	989	57,400	4 位
# トマト	"	567	32,800	6 位
# さやえんどう	"	411	2,190	3 位
# さやいんげん	"	804	5,930	2 位
水稲	平成 15 年	80,200	377,700	5 位

資料：福島県農林水産部園芸振興グループ提供資料による。

果樹は県北地域が中心であるが、もも、日本なし、りんごは全国でも上位に位置していることが分かる。果樹全体で平成15年の栽培面積は7,800haあるが、生産者の高齢化による離農や都市化による廃園により減少傾向にある。そこで、福島県では生産の安定と出荷・物流段階の省力化・鮮度保持技術の改善を図る一方で、性フェロモン剤を利用した防除や有機肥料の利用を促進し安全性・環境に配慮した改善を図り消費者ニーズに応えようとしている。また、福島県産の果実は京浜地区と東北地区が主な販売先となっているが、県内の産地および消費地においてPR活動を展開している。

野菜は福島県農業にとって米に次ぐ重要な品目となっており、農家数が減少する中で野菜農家は増加傾向にある。

表に見るように、きゅうりなどの幾つかの品目では全国でも上位にあり、京浜地区と東北地区に出荷しているが、栽培農家一戸当たり面積が30a、ハウスなどの施設面積では16aと全国でも小規模な農家が多いため、こうした零細な経営を改善することが課題となっている。

野菜などの作物は従来、稲作に過度に依存していた状況から脱却を図る中で拡大してきたが、稲作自体、全国でも5位と有数の産地となっている。県産米は主に関東、近畿に出荷されているが、会津コシヒカリのような良食味米がある中で、さらに「安全・安心」、「高品質」、「低価格」などの多様なニーズに応えることが課題となっている。

他の地域と同様、高齢化の中で生産規模の安定を図ることが福島県農業にとって大きな課題となっているが、「地産地消」活動を含め多様化する消費者ニーズ、特に畜産物におけるBSE(狂牛病)発生を受けて食品の安全性に対する消費者の意識が高まっているという市場環境にタイムリーに対応することも急務となっている。すでに触れたように本県産の農産物は京浜地区など全国の農産物・食品が集まる大消費地に出荷されており、その品質は市場から評価を得ていると見ることが分かる。その意味で、中国市場への輸出は品質・食味面では可能性があるといえよう。

他方で、上海市は急速な経済成長を続ける中国の中にあって、2002年の1人あたりのGDPが5,000ドル近く(中国全体における1人あたりのGDPの約5倍)に達しており、経済成長の中で出現した富裕層は消費の牽引力となっている。また、生活様式及び食習慣の変化により、上海を含む中国の都市部では、世界各国から次々と外国食品が流入している。しかしながら、日本食品については、中国での市場規模がいまだ小さいのが現状である。その中で、福島県としても上海における日本食品市場の拡大に期待し、食品(農産物・加工品)の輸出に踏み出そうと考えている。

こうした背景の下で、平成16年度地方連携研究「中国・上海の市場と福島県食品の展望」研究会では、福島県が食品輸出により国際化を図る際の参考情報を提供するために、上海の農産物・食品市場及び流通機構に関する調査・分析、農産物輸出の先行事例の調査・分析を行い、福島県食品(農産物・加工品)の輸出可能性を展望することを課題とした。

2.研究の方法と経過

日本産の食品の海外への輸出に関する先行研究としては、例えば平成15年度、JETROの日本食品等海外市場開拓委員会の調査報告書がある。そこでは、現地調査を踏まえて、中国の農産物の生産・貿易動向、上海市を含む中国の農産物・食品流通実態、農産物貿易に関する制度について、品目ごとに詳細な分析を行っている。

本研究では、こうした先行研究を踏まえて、福島県の実情に合わせて、上海市を主たる分析対象とした消費・市場動向の分析、福島県産農産物・食品のうち果物・米を念頭においた先行する取り組み事例の実態調査に力を入れることとした。

そこで、本研究では、輸出可能な福島県食品(農産物・加工品)のリストアップと輸出に向けた取り組み状況に関する研究、中国の農産物消費の実態調査、中国の食品流通市場の実態調査、対台湾農産物輸出を含めた食品輸出の先行事例の調査、中国における農産物輸入の手続きに関する調査を行い、必要に応じて専門家からのヒアリングを行った。なお、については現地聞き取り調査と消費者を対象としたアンケート調査を、については、専門家からのヒ

アリング、国内調査と現地調査を実施した。 については資料調査を行うと共に などの調査にあわせて現地調査を行った。これらの調査から、福島県食品(農産物・加工品)の輸出可能性について検討した。

研究の過程においては、各委員が分担して調査・研究を行い、随時、研究会を開催して検討した。また、報告書の作成に当っては、各執筆分担者が調査研究の成果をまとめた上で、討議を行い、研究成果の総括を行った。

そして、福島県において研究成果報告会を実施した。

上記の各テーマに関わる研究会開催と調査研究の実施状況は以下のとおりである。

表2 研究会の開催状況

日程	研究会概要
2004年6月14日	第1回研究会 (1)研究計画と分担の検討 (2)JETRO日本食品等海外市場開拓委員会の調査結果報告 (3)福島県の農産物・加工品の現状報告 (4)現地調査日程の検討
7月12日	第2回研究会 (1)現地調査日程と調査計画の検討 (2)生産者の立場から見た中国の果物市場に関するヒアリング
9月 9日	第3回研究会 (1)JETRO日本食品等海外市場開拓委員会の紹介 (2)台湾調査結果の報告 (3)上海調査計画の検討
10月29日	第4回研究会 (1)上海現地調査報告 (2)台湾現地調査報告 (3)福島県の農産物試験輸出等の取り組み状況報告
12月21日	第5回研究会 (1)国内現地調査(鳥取、青森)報告 (2)台湾現地調査報告 (3)中国における米生産、流通に関するマクロ的考察に関する報告
2005年2月7日	第6回研究会 (1)報告書内容についての検討 (2)成果報告会についての検討

表3 現地調査・アンケート調査の実施状況

日程	担当者	テーマ	概要
2004年 7月27日～28日	牧野、羅、 三井	福島県農業調査	福島県農業(桃)の現状に関する調査
2004年 9月12日～21日	牧野、羅	中国(上海・黒竜江・ 北京)現地調査	上海・北京における小売業調査 黒竜江の稲作に関する調査
2004年 9月13日～18日	櫻井	中国(上海)現地調査	流通・小売業等調査
2004年 10月19日～28日	池上	台湾調査	小売業調査
2004年11月～ 2005年1月	牧野	上海市民外国産農産 物消費実態調査	上海市民に対する外国産農産物の消費状況に 関するアンケート調査
2004年 11月24日～25日	阮	鳥取県農業調査	鳥取県農業(梨)の輸出の現状に関する調査
2004年 12月15日～16日	阮、三井	青森県農業調査	青森県農業(リンゴ)の輸出の現状に関する調査
2005年 1月6日～11日	羅	中国(上海)現地調査	小売業調査等

3. 報告書の概要と結論

以上述べた調査研究を通じて本報告書をまとめた。報告書は全三部構成になっている。各章の扱うテーマは様々であるが、福島県産の農産物・食品の輸出可能性という問題意識を共有し、それぞれの視点から実証的分析を行っている。

「第1部 上海市と中国市場の動向分析」は5つの章からなっており、現地調査に基づいて上海市を中心とする中国の農産物消費および小売市場の現状と特徴を明らかにし、福島県産農産物・食品輸出の可能性と課題について検討することをテーマとしている。

「第1章 上海経済と消費市場の基本的特徴」(菅沼執筆)では、高度な消費ニーズを持つ富裕層がいる上海市場について、その経済活動および消費市場全体の状況を、中国全体の中で位置づけ概観することを課題としている。

「第2章 中国国内の農産物市場の動向と農業・貿易政策」(菅沼執筆)では、中国政府が農産物の輸出入について、品質と安全性の面でどのような施策を講じているのか、その背景を含めて明らかにしている。そこでは、WTO加盟後の中国は国際的競争力の向上や食品の安全性向上に向けた施策を実現しつつあるが、それが国内農業の保護を通じて人口の7割を占めるという農民の所得増大をはかることを目的としたものであるという基本的認識を示している。

「第3章 上海における食料品の消費動向・消費者選好」(牧野・羅執筆)では、公式統計から見た上海市民の消費構造の特質を明らかにし、同時に高所得者層に対して行ったアンケート調査結果を分析し、上海市の高所得者層の消費意識や外国産食料品に対する意識を明らかにしている。そこでは、品目によっては価格よりも鮮度、食味や安全性を重視す

る意識を持っていることを明らかにしている。さらに、消費者が輸入品を購入できる店舗が身近にないこと、米については水や炊飯器などの「補完財」をセットで売り込むことが必要であること、清酒について認知度を高めるような宣伝活動が必要であること、果物については鮮度を良くすることが課題であることなどを指摘している。

「第4章 中国における食品小売業の動向」(櫻井執筆)では、実地調査に基づいて主に都市小売段階の農産物流通チャネルの動向を明らかにし、あわせて果物を中心とする福島県産農産物の輸出可能性について検討することを課題としている。そこでは、日本産の食料品は品質・安全性の面で高い評価を得ているが、価格が高いため富裕層の認知度を高める上で時間がかかること、鮮度を保つことのできる物流システムの構築や円滑な通関手続きを行えるような中国側パートナーとの「信頼関係」の確立が求められていることなどの課題も示されている。

「第5章 上海市場における福島県産米の国際競争力」(羅・牧野執筆)では、福島県産米が中国に輸出された場合に、中国有数の良質米産地である東北地方・黒龍江省が競争相手の一つとなるという仮説を立てて、産地の状況を明らかにし、福島県産米と競争力の比較を行うことを課題としている。そこでは、中国東北部の米生産は水源の確保などを含めてその増産能力には限界があること、福島県産米は品質面で強い競争力を有していることを指摘した上で、価格面でやはりコスト削減の努力が必要であること、福島県ブランドの確立が必要であること、さらに日本の技術の市場としても中国は有望であることなどを示している。

続く「第2部 農産物輸出の先行事例の分析」は、海外への農産物輸出を開始している、国内の先行事例の動向を、日本国内での調査と輸出先の一つである台湾での調査に基づいて明らかにし、福島県が今後農産物輸出を停会する上での課題などについてインプリケーションを与えている。

「第6章 わが国の農産物輸出の動向と鳥取県のナシ輸出」(阮執筆)では、わが国の農産物輸出の全国的動向を概観した上で、主に鳥取県のなしの輸出動向についてのケーススタディを行っている。鳥取県などの経験を踏まえると、日本産農産物のターゲットは、贈答用や高所得者向けのニッチマーケットを狙うべきであること、輸出ルートを維持するための商品管理技術の向上や取引先との信頼関係の維持が必要であること、などの提言を行っている。

「第7章 青森県のリンゴ輸出の動向」(三井執筆)では、青森県のリンゴの中国向け輸出の動向と現場の経験を紹介することを課題としている。

「第8章 日本の対台湾農産物輸出と対中輸出のインプリケーション」(池上執筆)では、台湾の日本産農産物・食品の輸入および小売業について実地調査に基づいて、その動向と制度的問題点などについて明らかにし、福島県産農産物・食品を中国に輸出する場合の留意点などを検討することを課題としている。そこでは、輸出をする際にターゲットとする

顧客層を明確にしてそこに向けて試食を行うことの必要性、「中国大陆のショーウィンドウ」と呼ばれる台湾で実績を積んだ上で大陸市場にトライすることもありリスク回避の面からもありえる選択肢であること、また安定的な輸出ルートを確立する中で価格を引き下げる努力も必要であることなどを指摘している。

「第3部 福島県産食品・農産物輸出の可能性と取り組み」では、福島県産の農産物・食品の輸出について県内の取り組み状況を紹介し、輸出可能性について実践的課題を明らかにすることを主題としている。

「第9章 福島県産農産物の輸出可能性-もも・なしの輸出を中心とした福島県の取り組みと今後の展望について-」(北田執筆)では、もも、なしを中心とした本県産農産物の輸出に向けた福島県の取り組みの経験と教訓を踏まえて今後の課題について分析している。そこでは、国際化と国内消費の減退の中で販売先として輸出を真剣に検討する時期に来ていること、その際に何が受け入れられるかを調査して中国の市場評価・調査が必要であることを指摘している。その上で、県として県内輸出業者への費用面などでの支援体制の整備、輸入許可品目拡大のために国への働きかけを行っていくこと、植物検疫を通過するためのハード面での支援の検討が必要であることを提言している。

「第10章 福島県産品(加工品等)の対中輸出について」(國分執筆)では、日本酒や水産物といった加工食品などの輸出に向けた福島県の取り組みを踏まえて今後の課題について分析している。そこでは、福島県上海事務所を拠点として輸出に取り組む生産者・企業を支援すること、すでにビジネススペースでの取引を進めている企業に対してはサンプル輸出や小口輸出を行う際のコスト面での支援が必要であること、輸出に関心を寄せる企業・生産者に対して上海市場などに関する情報提供などを進めることを提言している。

「第11章 福島県産農産物・加工食品等の輸出支援策-ジェット口福島の取り組み-」(中川執筆)では、福島県産の農産物・加工食品の輸出に向けたジェット口の取り組み状況を明らかにしている。現状においては、生鮮果実に見られるように海外への輸出に手が回らない状況もあり中国向け輸出に意欲を持つ生産者・企業の発掘が進んでいないが、福島県においても海外市場に目を向けるべきであることを指摘している。さらに、中国のみにターゲットを絞るのではなく、アジアの中華圏に目を広げることでひいては中国市場へアクセスする経験を蓄積する方法もあることを示している。

詳細は本文を参照されたいが、報告書全体から明らかになった課題について、本研究会の結論とも言える三つの点を以下に整理する。

第一は、国内の先行事例や中国の市場動向に関する調査および本県の取り組みの中から、中国への農産物輸出に際しては、人間関係の構築が極めて重要であるという点である。中国向け輸出に際して、輸入許可の取得、通関手続きおよび商取引の面で、様々な予想外のトラブルが発生している実態や中国側パートナーとの信頼関係の確立がの重要性ことが指摘されているが、こうした事実は中国とのビジネスにおいて制度運用上・商慣習上のリス

クが存在していることを示している。それらを回避する上で人間関係の確立が重要であるというのである。

第二は、中国市場においてどのような顧客層をターゲットとするのかという点については、さらにサンプル輸出等の実践を含む市場調査が求められるという点である。本研究会の出発点において、贈答用や高所得者向けのニッチマーケットを狙うことが可能であるというのが一つの仮説であった。しかし、わが国の農産物や食料品は品質や安全性という点で高い評価を得ているということは言えても、価格の高さを気にせずに購入してくれる顧客層が存在するのかどうかについて検証されたとはいえない。本研究では上海市場や本県産農産物や食料品の競争力についての初歩的な分析が行われ、また貴重なデータが収集されたものの、ターゲットとする顧客層やマーケットを確定するには至っていない。

第三に、本県の生産者・企業の対中輸出に対する関心を発掘するためにも、より実践的な市場調査を進め、本県の生産者・企業へより現実味のある情報を提供するべく調査研究をさらに一歩進める必要であるということを目指したい。

5.平成16年度地方連携研究「中国・上海の市場と福島県食品の展望」研究会の構成

	氏 名	所属・役職
主 査	菅沼圭輔	福島大学経済経営学類・助教授
幹 事	三井士郎	日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 新領域研究センター研究事業推進室
委 員	牧野文夫	東京学芸大学教育学部・教授
委 員	羅 歆鎮	東京経済大学経済学部・助教授
委 員	櫻井 研	東京海洋大学・講師
委 員	阮 蔚	株式会社農林中金総合研究所調査第2部・副主任研究員
委 員	國分健児	福島県商工労働部商工総務領域総務企画グループ・主査
委 員	北田弘嗣	福島県農林水産部生産流通領域流通消費グループ・副主査
委 員	中川明子	日本貿易振興機構(ジェトロ)福島貿易情報センター・所長
委 員	池上 寛	日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所研究企画部研究企画課
オブザーバー	永島一彦	福島県商工労働部地域経済領域地域産業グループ・副主査
オブザーバー	安達和久	(財)福島県産業振興センター上海代表処・所長
オブザーバー	大島康範	(財)福島県産業振興センター上海代表処・副所長
オブザーバー	本田良智	全国農業協同組合連合会福島県本部管理部・次長
オブザーバー	真田孝之	日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 新領域研究センター研究事業推進室長
オブザーバー	宇佐美 健	日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 新領域研究センター参事
オブザーバー	渡邊真理子	日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 開発研究センター国際経済研究グループ

目 次

まえがき	菅沼 圭輔	i
------------	-------	---

第 1 部 上海市と中国市場の動向分析

第1章 上海経済と消費市場の基本的特徴	菅沼 圭輔	1
第 1 節 本章の主題		1
第 2 節 上海市の経済発展と産業構造		2
第 3 節 上海経済と他地域との経済的諸関係		6
第 4 節 経済発展を支える企業と技術		9
第 5 節 上海の消費市場の規模と住民消費のレベル		13
第 6 節 まとめ-ハイレベルな上海消費市場とそれを支える経済活動		15

第 2 章 中国と日本の競争力の現状と双方向交流	菅沼 圭輔	17
第 1 節 中国国内の農産物市場の変化と農業・農村政策		18
第 2 節 農産物輸出、食品安全に関する政策および制度整備の動向		25
第 3 節 まとめ		34

第 3 章 上海における食料品の消費動向・消費者選好	牧野 文夫・羅 歡鎮	37
はじめに		37
第 1 節 上海市の所得・消費動向：マクロ統計の分析を中心に		37
第 2 節 上海市高額所得者の消費選好		42
第 3 節 米に関する調査結果		44
第 4 節 日本製の酒に関する調査結果		47
第 5 節 日本りんごに関する調査結果		49
第 6 節 まとめ		53
付 録 上海市民外国産食品消費実態調査票		55

第4章 中国における食品小売業の動向	櫻井 研 63
はじめに	63
第1節 中国における食品小売業の変革と発展段階	63
第2節 上海市におけるスーパーマーケット・大型小売店の発展	65
第3節 上海における日系小売業の動向	67
第4節 上海市における青果物の流通チャンネル	68
第5節 福島県農産物・食品の輸出可能性-果実を中心に	70
第5章 上海市場における福島県産米の国際競争力	羅 歡鎮・牧野 文夫 77
はじめに	77
第1節 中国の食糧生産と消費	78
第2節 黒竜江省における米生産の発展と問題	82
第3節 福島産米の国際競争力	88
第2部 農産物輸出の先行事例の分析	
第6章 わが国の農産物輸出の動向と鳥取県のナシ輸出	阮 蔚 91
第1節 鳥取二十世紀ナシの輸出促進	91
第2節 鳥取二十世紀ナシと青森リンゴの対中輸出促進の経験	98
第7章 青森県のりんご輸出の動向	三井 士郎 101
第1節 青森りんご生産の現況	101
第2節 台湾へのりんご輸出	102
第3節 中国へのりんご輸出	103
おわりに	106
第8章 日本の対台湾農産物輸出と対中輸出のインプリケーション ...	池上 寛 107
はじめに	107
第1節 台湾に対する日本産農産物の輸出状況	108

第2節 台湾における農産物の輸入制度	110
第3節 日系百貨店・スーパーでのヒアリング結果	113
おわりに-中国・上海への農産物輸出のためのインプリケーション-	115
第3部 福島県産食品・農産物輸出の可能性と取り組み	
第9章 福島県農産物の輸出可能性	北田 弘嗣 119
-もも・なしの輸出を中心とした福島県の取組みと今後の展望について-	
第1節 中国現地での青果物（果実）の流通実態について～武漢・上海の量販店視察結果から	119
第2節 ももの輸出の取組みについて	121
第3節 なしの輸出の取組みについて	125
第4節 今後の展望について～本格的・継続的な輸出のために	131
参考資料 F H C 2004の際の輸入許可証の写し	135
第10章 福島県産品（加工品等）の対中輸出について	國分 健児 137
はじめに	137
第1節 清酒製造業と水産加工業の現状	137
第2節 福島県内の日本酒、水産加工品の対中輸出取組み	139
第3節 県の支援策	140
第4節 ケーススタディ	143
おわりに-今後の対中輸出に関して県がとるべき支援策の考え方	147
第11章 福島県産農産物・加工食品等の輸出支援策	中川 明子 149
-ジェットロ福島の取組み-	
第1節 福島県農産物の輸出支援-生鮮果実を中心に	149
第2節 福島県及び福島県国際経済交流推進協議会との連携及び今後の課題 ..	160